



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツガミ
コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理部部長 (氏名) 早崎 敬二
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-3808-1711
平成26年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,225	△39.0	1,184	△86.0	1,932	△71.6	344	△91.8
25年3月期	52,812	47.8	8,447	106.7	6,800	75.5	4,207	84.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,085百万円 (△77.8%) 25年3月期 4,885百万円 (95.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.72	4.64	1.1	3.9	3.7
25年3月期	57.16	56.28	14.3	14.1	16.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	52,250	31,587	59.3	428.18
25年3月期	45,919	31,998	68.6	427.86

(参考) 自己資本 26年3月期 30,981百万円 25年3月期 31,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	714	△713	445	6,044
25年3月期	1,914	△2,381	303	5,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	883	21.0	3.0
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	868	254.2	2.8
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	67.2	4,000	404.7	3,800	172.0	2,600	194.2	35.93
通期	46,000	42.7	6,000	406.6	5,800	200.1	4,000	—	55.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 津上精密機床(中国)有限公司、除外 1社 (社名)
 津上精密機床(香港)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	74,919,379 株	25年3月期	74,919,379 株
26年3月期	2,562,250 株	25年3月期	1,300,070 株
26年3月期	72,900,461 株	25年3月期	73,603,377 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,491	△17.7	△87	—	1,330	△80.8	△70	—
25年3月期	35,852	△4.1	2,461	△23.4	6,914	103.2	5,125	167.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.97	—
25年3月期	69.64	68.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	41,800	69.6	29,692	69.6	—	69.6	401.99	
25年3月期	42,090	72.1	30,837	72.1	—	72.1	412.08	

(参考) 自己資本 26年3月期 29,086百万円 25年3月期 30,337百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 補足情報	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、円安の定着、政府・日銀による経済政策、金融政策などにより、持ち直しの動きに転じてきました。

工作機械業界におきましては、国内市場は水準は低いものの回復基調となり、米国市場、欧州市場も緩やかな回復傾向となりましたが、中国市場は回復が遅れ、全体としては弱含みでの推移となりました。

このような状況の下、当社グループは、新製品を投入し、顧客開拓を進めてまいりましたが、タイ洪水復興需要が無くなり、IT関連需要の翌期への持越し等により対前期比減収となりました。また、減収に加え、円安による売上原価の上昇および中国現地法人の上場準備に伴う株式移転に係る納税負担等から、対前期比減益となりました。

② 連結業績

売上高は、前期比39.0%減の32,225百万円となりました。

国内売上は前期比4.9%減の7,360百万円、海外売上は同44.8%減の24,865百万円となり、海外比率は前期の85.3%から77.2%となりました。

また機種別売上では、主力の自動旋盤は前期比24.1%減の25,819百万円、研削盤は同18.7%減の3,187百万円、マシニングセンタは同80.4%増の1,507百万円、転造盤・専用機はIT関連の減少により、同90.0%減の1,376百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は前期比86.0%減の1,184百万円、経常利益は同71.6%減の1,932百万円、当期純利益は同91.8%減の344百万円となりました。

③ 次期の見通し

国内市場、米国市場、欧州市場とも引き続き回復基調が続く、中国市場も緩やかな回復に向かうものと期待されております。加えて、前期第4四半期から受注が始まりましたIT関連の売上が当期第1四半期以降に寄与する見込みです。

このような状況の下、次期の業績予想を以下のとおりいたしました。

・平成27年3月期の連結業績予想

単位：百万円

	連 結	
	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	26,000	46,000
営 業 利 益	4,000	6,000
経 常 利 益	3,800	5,800
当 期 純 利 益	2,600	4,000

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて6,331百万円増加し、52,250百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が760百万円、受取手形及び売掛金が1,383百万円、たな卸資産が2,594百万円、有形固定資産が1,098百万円、子会社出資金が352百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて6,742百万円増加し、20,663百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が3,870百万円、短期借入金が2,455百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末比411百万円減少し、31,587百万円となりました。

これは主に、当期純利益344百万円による増加、その他有価証券評価差額金が299百万円、為替換算調整勘定が442百万円増加した一方、配当金の支払い876百万円、自己株式の取得および売却により608百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比9.3%低下し、59.3%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比748百万円増加し、6,044百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、714百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,845百万円、減価償却費1,075百万円、仕入債務の増加3,229百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加1,159百万円、たな卸資産の増加2,256百万円、法人税等の支払1,413百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、713百万円の減少となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入614百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得1,092百万円、出資金の払込による支出364百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、445百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金の増加2,302百万円により資金が増加した一方、社債の償還300百万円、自己株式の取得698百万円、配当金の支払876百万円により資金が減少した結果によるものであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	63.2	60.9	53.9	68.6	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	129.9	106.6	136.6	86.9	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.3	5.4	2.0	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	109.5	29.6	6.4	24.2	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成26年3月期の剰余金の配当につきましては、当初予想のとおり、1株につき中間配当金6円、期末配当金6円の年間12円とさせていただきます。

また、平成27年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金6円、期末配当金6円の年間12円とさせていただきます予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①景気変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。しかし、想定外の急激な変化が生じた場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の変動による影響

当社グループ製品の主要原材料である鋳物・鋼材などは、為替相場の動向、国際的な需給の状況などに大きく影響されております。これらによる原材料価格の上昇は、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替変動による影響

当社グループ製品の販売は、海外向けの比率が年々上昇しております。輸出は原則円建で行っており、為替変動の直接的な影響はないものの、急激な円高は海外の代理店・ユーザーから販売価格の引下げの要求を受けます。また、中国子会社のウェイトが高まるにつれ、人民元の為替レートの変動が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④海外での事業活動による影響

当社グループは、中国子会社でも工作機械を製造・販売しており、また、韓国、タイ、ドイツ等の子会社を通じて製品の販売およびアフターサービスを行っておりますが、これらの国における、政情の悪化、法律・規制の変更等が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し市場に投入するとともに、品質の向上にグループを挙げて取り組んでおります。予期せぬ事故・サービス不良等の問題が発生した場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権に関わる影響

当社グループが保有する技術については、特許出願を行い知的財産権として取得することにより技術の保全を図っております。しかし、他社から当社グループの知的財産権が侵害された場合や、当社グループの知的財産権に対する無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦取引先の動向による影響

当社グループは、電子機器・情報通信関連業界、自動車業界をはじめとして多岐にわたる取引先と取引を行っており、取引先の置かれている環境、信用リスク等については細心の注意を払っております。しかし、取引先との契約の変更、事業環境の変化、業績悪化等により、特に取引額の大きい取引先の状況に変化が生じた場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

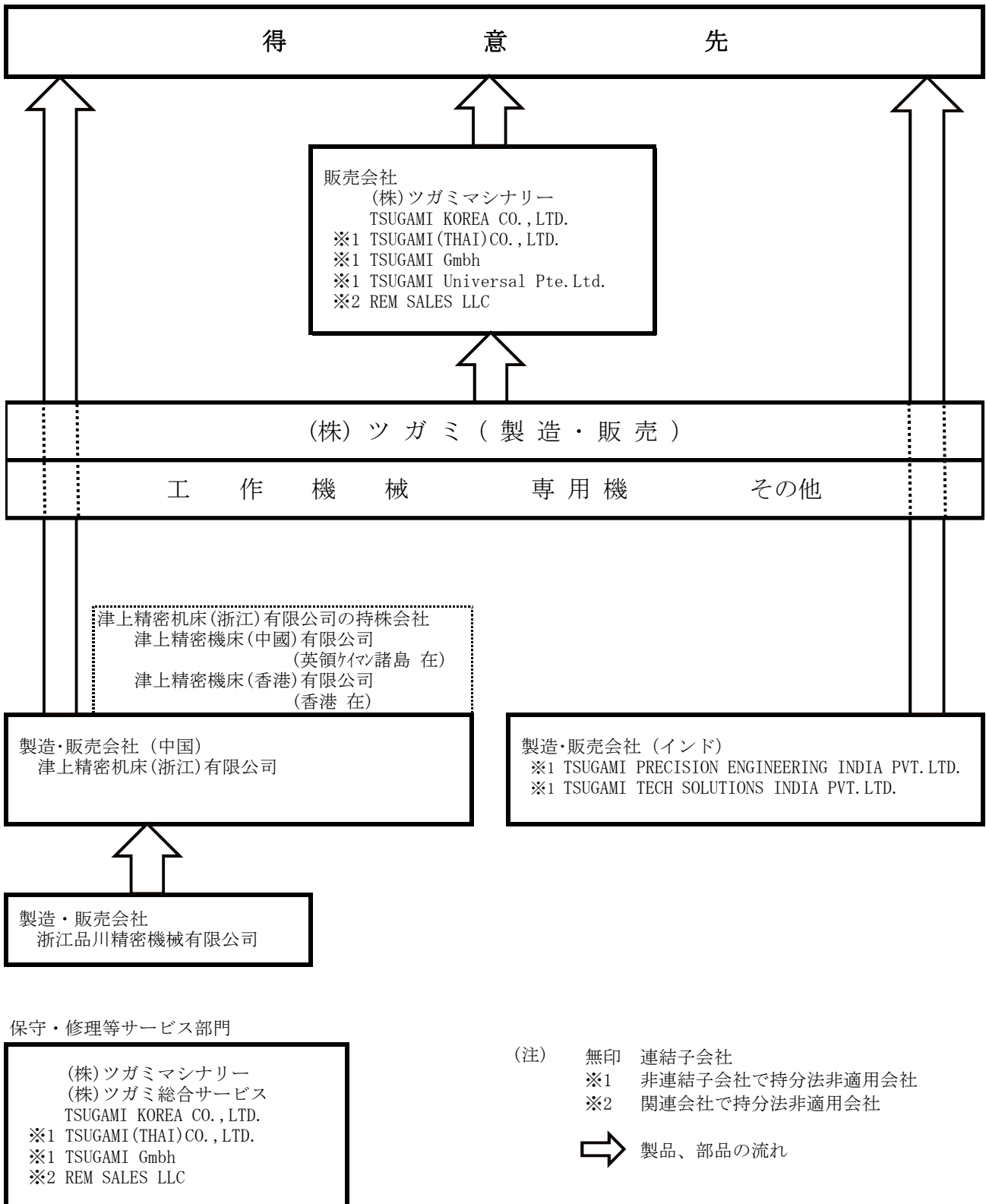
⑧自然災害等による影響

当社グループは製造、販売およびサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

当社グループの主要な製造拠点は、国内では新潟県にあり、海外では中国にあります。万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害が発生し、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 事業の系統図

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

① 成長分野を狙った新製品の投入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するHDD・IT分野・医療分野等に、お客様の要請に十分応えられる新製品の市場投入に全力で取り組んでまいります。

② 成長地域を狙った事業戦略

中長期的には設備投資意欲が旺盛な中国・東南アジア・インド等の市場への生産・販売・アフターサービス体制の更なる強化を図ってまいります。

③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の強化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指し、お客様に信頼される経営に全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,467	6,227
受取手形及び売掛金	5,303	6,686
商品及び製品	7,320	7,374
仕掛品	3,471	4,631
原材料及び貯蔵品	7,572	8,953
未収消費税等	568	876
繰延税金資産	588	577
その他	333	746
貸倒引当金	△77	△120
流動資産合計	30,547	35,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,303	9,836
減価償却累計額	△4,386	△4,693
建物及び構築物 (純額)	4,917	5,142
機械装置及び運搬具	9,845	10,486
減価償却累計額	△6,327	△6,580
機械装置及び運搬具 (純額)	3,517	3,906
土地	568	564
リース資産	36	48
減価償却累計額	△27	△22
リース資産 (純額)	8	25
建設仮勘定	5	473
その他	999	1,160
減価償却累計額	△693	△852
その他 (純額)	306	307
有形固定資産合計	9,322	10,420
無形固定資産	320	328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,775	4,247
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	755	1,107
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	1	1
その他	※2 158	※2 167
投資その他の資産合計	5,710	5,541
固定資産合計	15,353	16,290
繰延資産		
株式交付費	13	5
社債発行費	5	—
繰延資産合計	18	5
資産合計	45,919	52,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,759	10,630
短期借入金	3,619	6,075
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	829	1,113
賞与引当金	220	246
製品保証引当金	292	277
その他	786	973
流動負債合計	12,808	19,316
固定負債		
繰延税金負債	316	327
退職給付引当金	737	—
役員退職慰労引当金	16	14
退職給付に係る負債	—	946
その他	41	58
固定負債合計	1,112	1,346
負債合計	13,920	20,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	5,889
利益剰余金	11,956	11,424
自己株式	△471	△1,079
株主資本合計	29,714	28,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,391
為替換算調整勘定	691	1,134
退職給付に係る調整累計額	—	△123
その他の包括利益累計額合計	1,783	2,401
新株予約権	500	605
純資産合計	31,998	31,587
負債純資産合計	45,919	52,250

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	52,812	32,225
売上原価	※1 38,113	※1 25,122
売上総利益	14,699	7,102
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,203	1,325
賞与引当金繰入額	60	57
退職給付費用	75	83
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
技術研究費	※2 1,502	※2 1,445
保険料	149	124
貸倒引当金繰入額	6	29
製品保証引当金繰入額	274	277
その他	2,975	2,569
販売費及び一般管理費合計	6,251	5,918
営業利益	8,447	1,184
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	54	55
受取賃貸料	14	45
為替差益	—	912
受取保険金	38	36
その他	22	62
営業外収益合計	146	1,131
営業外費用		
支払利息	81	141
手形売却損	74	114
休止費用	59	40
為替差損	1,443	—
その他	134	87
営業外費用合計	1,793	383
経常利益	6,800	1,932
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 122
補助金収入	50	110
特別利益合計	51	232
特別損失		
固定資産除却損	※4 77	※4 21
固定資産売却損	—	※5 13
投資有価証券評価損	34	—
投資有価証券売却損	4	271
減損損失	63	—
貸倒損失	—	0
関係会社出資金評価損	—	12
特別損失合計	180	320
税金等調整前当期純利益	6,671	1,845
法人税、住民税及び事業税	2,572	1,462
法人税等調整額	△108	38
法人税等合計	2,464	1,501
少数株主損益調整前当期純利益	4,207	344
少数株主利益	—	—
当期純利益	4,207	344

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,207	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	299
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	701	442
その他の包括利益合計	※ 677	※ 741
包括利益	4,885	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,885	1,085
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	5,884	8,535	△499	26,264
当期変動額					
剰余金の配当			△809		△809
当期純利益			4,207		4,207
連結範囲の変動			29		29
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△5	31	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,421	28	3,449
当期末残高	12,345	5,884	11,956	△471	29,714

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,114	1	△9	－	1,106	345	27,717
当期変動額							
剰余金の配当							△809
当期純利益							4,207
連結範囲の変動							29
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△1	701	－	677	154	831
当期変動額合計	△21	△1	701	－	677	154	4,281
当期末残高	1,092	－	691	－	1,783	500	31,998

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	5,884	11,956	△471	29,714
当期変動額					
剰余金の配当			△876		△876
当期純利益			344		344
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△697	△697
自己株式の処分		5		88	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	△531	△608	△1,134
当期末残高	12,345	5,889	11,424	△1,079	28,579

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092	－	691	－	1,783	500	31,998
当期変動額							
剰余金の配当							△876
当期純利益							344
連結範囲の変動							
自己株式の取得							△697
自己株式の処分							94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	－	442	△123	618	105	723
当期変動額合計	299	－	442	△123	618	105	△411
当期末残高	1,391	－	1,134	△123	2,401	605	31,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,671	1,845
減価償却費	981	1,075
補助金収入	△50	△110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	144	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16
受取利息及び受取配当金	△70	△75
支払利息	81	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	271
固定資産除却損	77	21
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△108
為替差損益 (△は益)	△447	△648
売上債権の増減額 (△は増加)	5,866	△1,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,006	△2,256
前渡金の増減額 (△は増加)	480	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,712	3,229
未収消費税等の増減額 (△は増加)	749	△302
その他	261	209
小計	5,023	2,085
利息及び配当金の受取額	70	71
利息の支払額	△79	△139
補助金の受取額	50	110
法人税等の支払額	△3,151	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△387	△242
定期預金の払戻による収入	356	247
有形固定資産の取得による支出	△2,238	△1,092
有形固定資産の売却による収入	10	130
無形固定資産の取得による支出	△141	△16
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	68	614
出資金の払込による支出	△75	△364
その他	27	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,919	7,075
短期借入金の返済による支出	△9,504	△4,772
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の売却による収入	11	29
自己株式の取得による支出	△3	△698
配当金の支払額	△809	△876
リース債務の返済による支出	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	303	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	748
現金及び現金同等物の期首残高	5,264	5,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,296	※ 6,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

㈱ツガミマシナリー

㈱ツガミ総合サービス

津上精密机床（浙江）有限公司

浙江品川精密機械有限公司

TSUGAMI KOREA CO., LTD.

津上精密机床（中国）有限公司

津上精密机床（香港）有限公司

上記のうち、当社子会社である津上精密机床（中国）有限公司および津上精密机床（香港）有限公司については、当連結会計年度において、持株会社として新たに設立いたしましたので、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ツガミプレジジョンについては、平成25年4月1日付で株式会社ツガミ総合サービスと合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TSUGAMI (THAI) CO., LTD.

TSUGAMI GmbH

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI Universal Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（TSUGAMI (THAI) CO., LTD.、TSUGAMI GmbH、TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED、TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED、TSUGAMI Universal Pte.Ltd.）及び関連会社（REM SALES LLC）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津上精密机床（浙江）有限公司、浙江品川精密機械有限公司、津上精密机床（中国）有限公司および津上精密机床（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および在外子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年
機械装置及び運搬具 9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年にわたり定額法により償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間（5年）にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および連結子会社の従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,180百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに損益確定のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が946百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が123百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.32円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「休止費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた194百万円は、「休止費用」59百万円、「その他」134百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」に表示していた34百万円、「減損損失」に表示していた63百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「事業譲渡による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「事業譲渡による収入」に表示していた65百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1. 受取手形割引高に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	896百万円	978百万円
輸出受取手形割引高	2,255	2,453

※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	116百万円	一百万円

（連結損益計算書関係）

※1. 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△66百万円	△18百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,502百万円	1,445百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	1百万円	2百万円
土地	—	119

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	44百万円	13百万円
機械装置	33	7
その他	0	0
計	77	21

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	—	13百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△108	79
組替調整額	38	271
税効果調整前	△69	351
税効果額	47	△51
その他有価証券評価差額金	△21	299
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2	—
税効果調整前	△2	—
税効果額	0	—
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	701	442
その他の包括利益合計	677	741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	74,919	—	—	74,919
合計	74,919	—	—	74,919
自己株式				
普通株式	1,382	5	88	1,300
合計	1,382	5	88	1,300

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	500
	合計	—	—	—	—	—	500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	441	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,919			74,919
合計	74,919			74,919
自己株式				
普通株式	1,300	1,493	231	2,562
合計	1,300	1,493	231	2,562

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,493千株は、市場買付による増加1,484千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少231千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	605
	合計	—	—	—	—	—	605

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	441	6.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	434	6.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	434	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,467百万円	6,227百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△171	△182
現金及び現金同等物	5,296	6,044

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,931	2,139	1,792
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,931	2,139	1,792
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	841	976	△135
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	841	976	△135
合計		4,773	3,116	1,656

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,245	2,237	2,008
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,245	2,237	2,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,245	2,237	2,008

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	73	0	4

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	609	—	271

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造および販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」および「韓国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より連結範囲に含めました、持株会社である津上精密機床（中国）有限公司および津上精密機床（香港）有限公司は、「中国」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,997	27,833	981	52,812	—	52,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,116	4,077	34	16,228	△16,228	—
計	36,113	31,911	1,015	69,040	△16,228	52,812
セグメント利益	2,772	5,761	139	8,673	△226	8,447
セグメント資産	28,689	20,374	653	49,717	△3,798	45,919
その他の項目						
減価償却費	595	389	4	989	△7	981
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	842	1,490	27	2,359	△37	2,322

(注) 1. セグメント利益の調整額△226百万円は、未実現利益の消去等であります。

2. セグメント資産の調整額△3,798百万円には、全社資産6,966百万円、セグメント間の連結調整の影響額△10,764百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現預金および投資有価証券）等であります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,860	11,238	1,126	32,225	—	32,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,872	7,191	35	17,099	△17,099	—
計	29,733	18,429	1,161	49,324	△17,099	32,225
セグメント利益	115	662	87	864	319	1,184
セグメント資産	29,506	24,168	785	54,460	△2,210	52,250
その他の項目						
減価償却費	509	552	17	1,080	△10	1,069
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	205	1,876	11	2,093	△354	1,738

(注) 1. セグメント利益の調整額319百万円は、未実現利益の調整等であります。

2. セグメント資産の調整額△2,210百万円には、全社資産9,303百万円、セグメント間の連結調整の影響額△11,513百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△354百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

工作機械に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
米亜精密金属科技有限公司	8,848	中国

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

工作機械に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

関連当事者との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

関連当事者との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	427.86円	428.18円
1株当たり当期純利益金額	57.16円	4.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.28円	4.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	4,207	344
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,207	344
期中平均株式数 (千株)	73,603	72,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,163	1,255
(うちストック・オプション) (千株)	(1,163)	(1,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数350千株)	
	平成24年6月15日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数200千株)	
	—————	平成25年6月21日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数200千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 補足情報

①海外売上高

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	17,473	3,330	4,061	24,865
II 連結売上高(百万円)				32,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.2	10.4	12.6	77.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、フィリピン、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	前連結会計年度 (H24. 4. 1~H25. 3. 31)		当連結会計年度 (H25. 4. 1~H26. 3. 31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	34,034	64.5	25,819	80.1	△8,214	△24.1
研削盤	3,922	7.4	3,187	9.9	△734	△18.7
マシニングセンタ	835	1.6	1,507	4.7	671	80.4
転造盤、専用機	13,696	25.9	1,376	4.3	△12,320	△90.0
その他	323	0.6	334	1.0	11	3.6
合計	52,812	100.0	32,225	100.0	△20,586	△39.0
(うち海外売上高)	(45,069)	(85.3)	(24,865)	(77.2)	(△20,203)	(△44.8)

(2) 役員の変動(平成26年6月20日付予定)

・新任監査役候補

監査役 早崎敬二(現当社上席執行役員管理部付部長)
内ヶ崎守邦(現DMG森精機株式会社常勤監査役)
寺本秀雄(現第一生命保険株式会社取締役常務執行役員)
(注)内ヶ崎守邦氏、寺本秀雄氏は社外監査役就任予定であります。

・退任予定監査役

監査役 宮田芳文(現当社監査役)
玉井宏明(現当社監査役)
(注)宮田芳文氏、玉井宏明氏は社外監査役であります。

以 上